

## 2022年3月期決算説明会 質疑応答（要旨）

開催日： 2022年5月11日（水）

出席者： 代表取締役会長兼CEO 安藤 之弘  
代表取締役社長兼COO 瀬田 大  
取締役副社長統括本部長 山中 雅文

**Q：** 日本の人口減少は、新車登録台数並びに中古車台数の減少に繋がっていくと見込まれます。全体の市場が縮小する中で、ブランド力を高めてシェア拡大を図るだけでは、自ずと売上拡大には限界があると思われれます。

長期的な経営視点から、いかにトップラインの伸びを確保していくか教えてください。

**A：** オークション事業は、今後、電気自動車への代替え需要やシェア拡大も見込まれます。

オークション以外では成長著しいリサイクル事業や、まだ規模が小さいですが、ファイナンス事業も、さらに成長させていきたいです。

また、会員との相乗効果もある中古車流通のさまざまな周辺事業を検討しておりますので、皆様に発表できる段階になりましたらお知らせいたします。

**Q：** 気候変動対応に関して SBT 認証取得が望ましいと思いますが、どのようなスタンスでしょうか？

**A：** SBT の認証基準は、CO<sub>2</sub> 排出量の削減目標は、Scope1、2 で42%、Scope3 で25%と理解しております。当社グループでは Scope 3 までの排出量の算定できる体制は完了しております。

また、具体的な CO<sub>2</sub> 削減の取組みとして、一番電気使用量の多い、名古屋会場・R名古屋会場で、今年度中に太陽光発電設備の導入やCO<sub>2</sub>フリー電力への切替えを予定しているほか、全国の会場でCO<sub>2</sub>削減について様々な検討をしており、SBT基準の達成を目指しておりますが、Scope 3の削減については、自動車業界全体の取組みの中で検討が必要であると考えております。

TCFDの取組みについては、6月の定時株主総会後に提出するコーポレートガバナンス報告書で開示いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

**Q： 業界内シェアが上昇していますが、出品、成約台数で見るとどのような特徴がありますか？また、大口需要家（出品、落札の双方で）どのような変化がありましたか？**

A： USSと、USS以外のオークション会場との成約車両単価の差にも表れておりますが、中古車相場が高騰するなか、出品店は、より高く、より確実に売れるオークション会場に出品してまいりますので、特に、使用年数の浅い、走行距離の少ない車両は、USSに出品が集中していると思います。

大口の出品店の割合は若干の増加はあるものの、大口店の出品割合が大きく増えている傾向はありません。（上位30社出品割合 当期25% 前期24.9%）

大口の落札店については、コロナによるロックダウン時に比べ、中古車輸出の回復にあわせて輸出業者の回復が見て取れます。

**Q： 成約単価が上昇していますが、同じような車種で時系列で見るとどのような変化がありますか？**

A： 成約単価ですが、車種によって異なりますが、国内で人気のある車種は、まんべんなく価格が上昇しております。輸出に向く車種も価格が上昇しております。

**Q： 今期の出品台数286万台の計画は、上期と下期で見て、どういう内訳ですか。また、その前提の背景を教えてください。新車市場の見方や、中古車市場の見方、オークション市場の見方、市場のシェアの見方などに分けて教えてください。4月の好調な実績の要因も教えてください。**

A： 今期286万台の計画ですが、基本的には下期に重点を置いております。中古車流通業界では、1～4月に非常に流通量が増える傾向となっております。流通量が増加する下期に重点を置いております。

4月は好調ですが、季節要因もあります。

**Q： 半導体不足などの影響により、新車の供給が不足する中でも、オークションの出品は堅調に推移していると思われます。この背景について教えてください。**

A： 半導体不足等で新車生産台数が減少し、2022年3月期の新車登録台数（軽自動車含む）が前年比9.5%減の421万台。全体的な流通量が減っております。しかし、この中、中古車の需要が非常に高くなり、成約単価が上がっております。当社はもともと良質な中古車が集まる傾向にありましたが、この環境の中さらに成約車両金額が上昇しました。

USS会員は、プロの業者であるため、取引価格に対して敏感です。競合他社より高く売れることが、更なる出品に繋がったとみています。このようなことが、出品台数が確保できた理由だと考えています。

**Q： 輸出専門業者の落札状況はどのようになっていますか？**

A： ロシア・ウクライナ情勢もあり、皆様のご関心があるところであると思いますが、大口の輸出業者の落札をみますと、3月第1週は若干買い控えがあったように思われますが、これがロシア問題なのか、季節要因なのかが不明ですが、3月第2週から例年通りの落札が見られますので、現段階ではそれほど影響はないと見ております。

以上